

埋もれた宝物：銭湯をまちのランドマークに

<はじめに>

地域社会の今日的な問題を考える際、その根本にあるものとして社会状況の変化による人々の連帯意識の低下や孤立化などがキーワードとして挙げられると思う。同じ地域の住民でも、会社や学校などそれぞれの社会的組織により行動範囲は定まりがちで、同じ属性の中でさえも疎外感を覚える現代人は多い。スピード優先、効率重視の世の中に違和感を覚えた人々が“癒し”やスローフードの潮流にのるもの自然な時代の流れと言えよう。

筆者は日本のユニークな生活文化の一つであり、長きに渡って人々の体と心の垢を洗い流してきた銭湯に着目し、この貴重な生活資源が今後のまちづくりの核となりうる可能性を秘めていると感じている。なぜなら銭湯は、これからの日本社会にとって必要なファクターである独自文化への気づきや、人間性の回帰といったものの鍵となりうるからだ。地域社会の連帯感など良い面を残す“シンボル”としての存在意義はもちろん、もともと銭湯には地域社会のニーズによって生まれたという高い公共性がある。ただ今後も存在感を維持していこうとすれば、単なる懐古趣味にとどまらず、その公共性に再定義を加え、社会の中でどう生かされているかの“実利”が問われてくるだろう。一人の銭湯ファンとして、まちづくりのなかでの銭湯の可能性を考察したい。

<銭湯の現状>

全国の銭湯の数は、全盛期の17,642軒（昭和43年（1968）全浴連調べ）から、現在では4,062軒（平成21年（2009）同）と、実に4分の1以下と激減している。九州全体でも状況は同じで、例えば福岡市の場合、高度経済成長期の約200軒をピークに、現在の営業軒数は20軒のみと減少の一途をたどっている。

銭湯減少の理由としては、やはり家庭風呂の増加による銭湯利用者の減少が挙げられるが、同時に後継者難、建物の老朽化に伴う建て替えの断念から廃業に至るケースも多い。

銭湯の社会的意義には、大きく分けて以下の3点が挙げられる。

①公共性：

地域住民の入浴の場に加え、最近では家庭風呂の有無に限らず利用する層もいる。（憩いの場、ランナーのロッカールーム代わりとしての利用など）年少者にとっては、様々な大人と接することでマナーなどの社会性や身体的な多様性を学ぶ場ともなる。また、自然災害発生時には入浴へのアクセスを失った被災者の重要

な受け皿となる。(1995年の阪神・淡路大震災でも実際に多く見られた。)

②健康増進：

大きな浴槽に入浴することでのリラックス効果は高く、マイナスイオンが豊富なことや、アルファ波（人がリラックスした時に出現する脳波で、多いとホルモンバランスが良くなるといわれる）が多く出ることなどがデータでも証明されている。また、季節湯（5月5日の菖蒲湯や冬至のゆず湯など）や薬湯（ハーブ湯）によって身体的および精神的な健康効果も高い。

③省エネ・エコ：

単身世帯の場合、個別に家庭の風呂に入るよりも銭湯利用の場合は消費エネルギーが省力化される。また、都心部でハウスシェア（一軒家やマンションを共同賃貸・居住）をするエコロジー意識の高い層である若者にとっては、近所の銭湯は住民との交流の場でもあり、地域情報が得られる頼れる存在だ。

<銭湯ランドマーク化への道のり>

上記のように銭湯の公益性はもともと高い。建物などすでにハード面は備わっているため、ソフト面での改善に注力することができ、いかに人々の心をとらえられるかが重要になってくる。現代社会における銭湯の存在感を強化するには、まず人々のニーズを発掘するための調査・研究が必要になり、アンケート調査などの実施母体となる組織の発足が望まれる。その際、地域を管轄する行政や公衆浴場組合等とも連携し、銭湯の利用者や非利用者、在留外国人をも含めた新たなニーズの掘り起こしが不可欠だろう。

またアンケート結果等をふまえた情報の発信（専用ホームページ、小冊子、銭湯 MAP の作成など）を多言語で行うことで、銭湯は地域のみならず観光資源としての役割も期待できるだろう。特に海外からの旅行者の一番の思い出となるのは、何よりも非日常的な異文化体験、人との交流だからだ。

住民の中で、特に介護や育児で自由に外出できない人々にとっては、近所の銭湯に1時間でも行くことで疲労の緩和につながるかもしれない。その場合、銭湯へ行っている数時間に家庭で介護や育児を代わる留守番サービスが必要となるだろう。サービス提供者には現金の支払いでなくとも、「タイム・ダラー」のような地域通貨での支払いができれば地域活動が活発化する絶好の機会ともなる。

従来銭湯になかったサービス、例えば坪庭を眺められるカフェや休み処の併設、入浴後の「ドリンク1杯無料サービス」などを望む声もあるようだ。駄菓子コーナーを設けるのも喜ばれるかもしれない。

<モデル銭湯の提言>

ハードへの投資が比較的少なく済むとはいえ、老朽化の進んだ銭湯のリフォームは安全面からも欠かせない。銭湯の場合は家族経営がほとんどであり、改築のための資金調達課題となる。近年活発化しているソーシャルビジネス（社会的起業）などの手法を用いるなど、逼迫する自治体財政などに過度に依存しないような事業形態、体制づくりが模索されよう。まずは数軒の銭湯をモデル事業として、地域のニーズを把握し住民に望まれる形を提示できれば、たとえ初期に自治体の補助金を受けるにしても、のちに事業として成り立っていくはずである。

自治体との協働で考えるならば、それぞれの自治体の目指す都市計画（環境都市やデザイン拠点都市など）と連動させられないだろうか。例えば環境先進都市・北九州市には太陽光パネルを設置している先進的な銭湯がある。ユニバーサルデザインを全面に打ち出したこれまでにないモダンな銭湯空間を提供することも可能かもしれない。様々な専門家、地域住民の力を結集して魅力的な形を実現すれば、新たな活性化への道が期待できる。

<さらなる進化へ>

その他のアイデアとして、「ご当地グルメ」ならぬ「ご当地銭湯」をテーマにした観光PR、銭湯経営者らの交流やこれまでの地域貢献を顕彰する「銭湯サミット」の開催、九州の銭湯の横のつながりを深める「銭湯ツアー」シリーズの実施などが挙げられる。

銭湯は人々の会話の中で表立って主張されることは少ないが、話題として挙げてみると「実は私も銭湯ファン」という人は意外に多い。潜在的な後継者発掘、地域発産業への期待という観点からも、銭湯運営に関しての幅広い情報発信も求められる。

大きな湯船に複数の人間が満足気な顔でつかっている光景は、平和な社会の象徴だ。その建築様式、佇まいは各地で地方色に溢れており、銭湯はそこで暮らした人々の生活の歴史そのものである。単なるハコ物を超えた銭湯が、再び人々の喜びのオアシスとなるよう願ってやまない。

○ 参考文献

銭湯読本 (Sento Style 推進委員会編、アーティストハウスパブリッシャーズ、2002)

酒は老人のミルクである (酒文ライブラリー／玉村豊男編、Takara 酒生活文化研究所、2001)

おい街 2010年9月号 (リセット出版)

入浴の女王 (杉浦日向子、講談社、1995)